

令和4年度 施政方針



本年度は第2次総合計画後期基本計画2年目を迎えます。コロナ後を見据えた新たな事業を加え、引き続き、住み続けられる恵那市づくりを、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の4本柱で取り組んでまいります。

働く場を創出

恵那西工業団地の開発を進め、本社機能やデータセンターを含めた企業誘致に取り組んでまいります。

市内事業者の経営力向上

業務のデジタル化やビジネスマッチング、オンライン販売を活用した販路開拓などの事業を支援するとともに、アフターコロナに対応した新たな取り組みを支援してまいります。また、飲食店などのメニューや商品を「えな地域ブランド商品」として認定し、付加価値を付けることで来店者の増加や販売拡大を促してまいります。

たべる

食を通じた健康づくりと食育を推進

発酵食品の魅力伝える発酵ソムリエの育成に新たに取り組みとともに、親子で食材の選び方などの基本から学ぶスタートアップ料理教室を開催してまいります。

恵那の味を伝承するため、年中行事で食べられてきた伝統食のレシピ本としてストーリーブックを作成し、市内の食文化や食材を紹介してまいります。

食料自給圏の構築や食料自給率の向上

中野方町のモデル地区において市場調査などにより選定した作物を栽培し、市内での地産地消に取り組みます。また、AIなどの先端技術を活用した農業機械の導入を支援し、農業所得の向上や担い手の確保につなげてまいります。

学校給食センターにアレルギー対応の調理室が完成したため、対応給食の提供を順次スタートいたします。

くらす

安心して子どもを産み、育てられるよう支援

子育て総合支援の拡充として子どもの医療費助成の対象を18歳までに引き上げるとともに、学童保育などの第3子以降の利用料免除、訪問型の産後ケアの充実や産婦健康診査費の助成、育児休業中のこども園の継続利用などを行ってまいります。

加えて、子育て世代を中心に多世代が交流できる場所を提供するため、中央公園のリニューアルを行い、遊具や駐車場などを整備してまいります。

交通弱者や来訪者が移動しやすい環境

6月から、恵那駅周辺のまちなか循環線バスを2路線運行するとともに、交通コンシェルジュを設置し、利便性の向上を図ってまいります。

地球温暖化対策や林業振興を推進

住宅用太陽光発電システムや蓄電池システムなどの設置を支援するとともに、市産材を活用した省エネ住宅の建設を支援し、「脱炭素社会えな」を目指してまいります。

まなぶ

変化する教育環境や少子化に対応

教育環境検討委員会を設置し、恵那南地区の中学校再編を含め、これからの方向性を検討してまいります。

また、ICTを活用した授業をより効果的なものにするため、タブレットや学習アプリの積極的な活用に加え、バーチャル・リアリティを活用した学びに取り組みとともに、より良いオンライン授業の環境を整備し、引き続きGIGAスクール構想を推進してまいります。

旧岩村振興事務所を郷土の先人の顕彰拠点施設に

地域との協議や概略設計を進め、生涯学習都市「三学のまち恵那」を推進してまいります。

生涯スポーツの普及や競技力の向上

笠置峡ポルトカヌー場を拠点としたアクアスポーツの推進やオリンピックアンなどの指導により、スポーツ振興に取り組んでまいります。

(令和4年第1回市議会定例会小坂市長の施政方針より)

令和4年度 市の予算

令和4年度の予算が決まりました。

第2次総合計画後期基本計画を着実に実施するための予算を確保し、地球温暖化対策を含めたSDGsの取り組みに加え、子育て環境の充実やリニア開通に向けたインフラ整備など、市民の誰もが、住み慣れた地域で元気に働き続け、安心して住み続けることができるまちを目指した予算を編成しました。

問 財務課 261-2111 (内線3mn)

予算総額

会計別	予算額	前年度比	増減率
一般会計	263 億円	2億7,000万円増	1.0%
特別会計	124 億2,500 万円	3億6,880万円増	3.1%
企業会計	93 億6,540 万円	9,770万円増	1.1%
合計	480 億9,040 万円	7億3,650万円増	1.6%

※金額は1万円未満で四捨五入

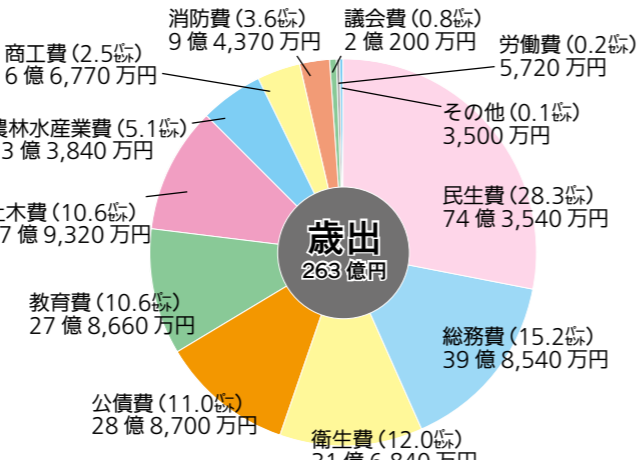
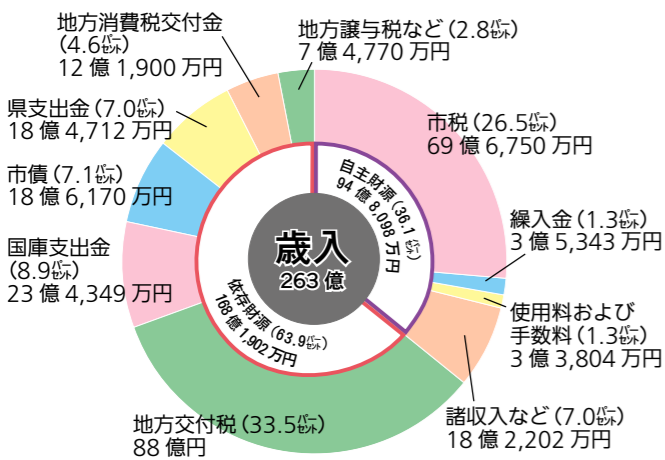
一般会計

歳入

法人数の増加による法人市民税の増額や軽減措置の廃止に伴う固定資産税の増額、地方交付税の増額などによる増収を見込んでいます。

歳出

子育て総合支援の拡大や省エネ住宅の推進、自主運行バス事業、中央公園再整備などで、市民一人当たり換算すると54万3,714円です。



特別会計

会計別	予算額	増減率
国民健康保険事業特別会計	53 億6,080 万円	1.0%
介護保険事業特別会計	62 億6,340 万円	4.4%
遠山財産区特別会計	30 万円	0.0%
上財産区特別会計	90 万円	0.0%
後期高齢者医療特別会計	7 億9,960 万円	6.4%
合計	124 億2,500 万円	3.1%

企業会計

会計別	予算額	増減率	
水道事業会計	収益的	16 億6,830 万円	2.2%
	資本的	14 億1,180 万円	16.3%
下水道事業会計	収益的	18 億7,740 万円	△3.9%
	資本的	11 億1,070 万円	36.4%
病院事業会計	収益的	18 億8,000 万円	1.3%
	資本的	7 億4,080 万円	△38.1%
国民健康保険診療所事業会計	収益的	5 億4,170 万円	△0.1%
	資本的	1 億3,470 万円	119.7%
合計	93 億6,540 万円	1.1%	